

平成30年度地方創生関連交付金に係る事業実施結果

資料 4

No	① 交付対象事業の名称	② 事業概要等	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	実績値	事業効果 (達成率:実績値/指標値)	事業の評価 (選択方式)	外部有識者からの意見	今後の方針 (選択方式)	今後の方針の理由	
1	魅せる「ひたちらしさ」体感事業と「働き方改革」による中小企業活性化と人材確保事業 (地方創生推進交付金 3か年度)	<p>【事業概要】</p> <p>(1)魅せる「ひたちらしさ」体感事業を通じた、東京圏からの人の流れの創出による中小企業活性化と、中小企業における労働生産性向上のための働き方改革を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見て体験するものづくり都市「日立市」への理解の深化、中小企業の受注拡大、人材確保 ・ものづくりインターンシップ ・ものづくり都市「日立市」の「みえる化」と産業集積形成背景のプロモーション ・中小企業における働き方改革の促進 <p>【平成30年度実績】</p> <p>平成30年度の事業においては、KPI指標値には未達であったものの、就業者数及び参加企業数が平成29年度事業と比較すると増加しているなど、事業参加者への継続的な情報の提供や、参加企業へのアドバイス等のフォローアップの実施により、市内企業への4名の就職や3社の参加企業数増につながった。</p>	19,307,266	指標①	参加企業への就業者数	8	人	4	効果があつた (46%)	地方創生に有効であつた	特になし	事業を更に発展させる	<p>移住希望者の幅広いニーズに対応するため、同交付金を活用し、製造業だけでなく建設業やサービス業等の幅広い業種を対象としたツアーやインターンシップを実施する。</p> <p>また、中小企業への女性の就業を促進するため、中小企業等の雇用情報をまとめた女性就職サイトを作成する。</p> <p>さらに、プロモーション動画のリニューアル等を行い、中小企業の魅力を発信することで、他地域からの更なる人の流れを創出する。</p> <p>茨城県が実施する「わくわく茨城生活実現事業」(移住支援金)と連携して実施することで、より効果的に事業を実施する。</p>
指標②	東京圏からのツアー参加者数及びインターンシップ参加学生数	200	人	54									
指標③	参加企業数	50	社	30									
2	ひたちBRTによるコンパクトシティ形成事業 (地方創生推進交付金 3か年度)	<p>【事業概要】</p> <p>(1)全国でも先駆的な取組であるひたちBRT を活用した公共交通ネットワークの充実を図る計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通再編実施計画策定(H29) <p>(2)ひたちBRT沿線への居住を促進するなど、将来に向けたコンパクトな都市構造を計画するための計画の策定等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひたちBRT沿線土地利用現況調査(H28) ・ひたちBRT沿線土地利用調査(H29) ・市街地再開発等導入検討調査(H29) ・立地適正化計画策定(H29～H30)など <p>【平成30年度実績】</p> <p>H28～29年度は、ひたちBRT沿線への居住機能・都市機能を誘導するため、沿線の土地利用状況や利活用の可能性について調査を行った。また、日立市におけるコンパクトシティ推進のため、居住・都市機能を誘導する区域を定める立地適正化計画及び市内の公共交通を再編する地域公共交通再編実施計画を策定した。</p> <p>H30年度は、これらの内容を踏まえ、ひたちBRT沿線の定住促進に効果的な土地利用方策を検討するとともに、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導など、都市計画の基本的な方針となる立地適正化計画を策定した。</p> <p>ひたちBRT第Ⅱ期工事が当初予定より遅れ、暫定区間での運行であったことから、全期間を通してのKPIの達成には至らなかったが、平成29年度に比べると増加(H29:17,182人⇒H30:204,665人)が見られたことから、BRT整備により一定の効果が発現していると考えられる。</p>	28,803,600	指標①	ひたちBRT利用者増加数 (単年度)	84,000	人	204,665	指標①は累計で検証 効果があつた (41%)	地方創生に有効であつた	特になし	事業を更に発展させる	<p>平成31年4月からの本格運行により、沿線における居住ニーズ等が高まることを見据え、これまでに策定した計画等を踏まえ、居住機能や都市機能の誘導を促すなど、コンパクトなまちづくりを実現する施策を検討、実施する。</p> <p>令和元年度は、定住促進に効果的な沿線の土地利用方策の検討結果を踏まえ、宅地供給事業者向けの助成制度である「ひたちBRT沿線良好宅地整備促進事業」を実施する。</p>
指標②	沿線住居着工増加数	60	件	23									
3	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 (広域連携事業 代表事業主体 茨城県) (地方創生推進交付金)	<p>【事業概要】</p> <p>●茨城県</p> <p>(1)東京圏の住民をターゲットに、身近なふるさととして本県に愛着を持ってもらい、継続的な交流を促進するとともに、全県的な受入体制を整備することにより、東京圏から本県への人の流れをつくる。</p> <p>(2)また、ターゲットを企業やフリーランスIT人材等へ拡げることにより、本県への移住・二地域居住の促進と、地方でのしごと創出や人材の確保との同時達成を図る。</p> <p>●日立市</p> <p>(1)街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県のクリエイティブ企業の進出促進事業と連動して整備したシェアオフィスに、事業所を開設した事業者に対し、県の補助の上乗せ補助として市の独自の支援を行う。 <p>【平成30年度実績】</p> <p>平成28年度(6社(かどや:4社/4室、ひたちたが:2社/5室))、平成29年度(1社(ひたちたが))に利用開始した事業者を引き続き支援した。その結果、平成30年度に1社独立し、令和元年度から利用を希望する事業者2社と入居に向けた調整等を行った。</p>	0	指標①	【茨城県】 ふるさと県民登録者	5,000	人	4,720	非常に効果的であつた (98%)	地方創生に有効であつた	特になし	事業を更に発展させる	<p>【茨城県】</p> <p>段階的な移住ニーズに対応するため、地域と多様に関わる関係人口の創出と深化を図っていく。</p> <p>また、移住をするうえで「しごと」が最大の課題となることから、地域で新たな「しごと」が生まれる仕組みを構築する。</p> <p>さらに、東京圏と本県とを繋ぐ中間支援プラットフォームを構築することで、「ひと」と「ひと」、「ひと」と「しごと」が循環する仕組みを創る。</p> <p>【日立市】</p> <p>茨城県と連携を図りながら入居時の初期投資に対する補助を行う。</p> <p>また、同交付金を活用し商店街や地元企業とのマッチング支援や産学官連携による地域産業の発展に寄与する新事業等の取組を支援する。</p> <p>さらに、第2の創業支援施設を整備し、創業支援の拡充を図る。</p>
指標②	【茨城県】 移住受入体制の構築に取組む市町村	36	市町村	36									
指標③	【茨城県】 トライアル移住(社員移住)実施企業数	15	社	15									